

2025SNAが日本企業の知財・無形資産戦略に与える影響

はじめに

2025年に国連統計委員会で採択された「2025 System of National Accounts (2025SNA ; 国民経済計算体系)」は、約15年ぶりに改定される国際統計基準であり、現代のデジタル経済や無形資産の重要性の高まりを反映した重要な変更が含まれています^{[1] [2]}。この新基準は、各国のGDP算出方法や経済活動の測定方法に影響を与え、特に知的財産や無形資産の評価において大きな転換点となります^[3]。本報告書では、2025SNAが日本企業、特に製薬、IT、製造業セクターに与える影響を知的財産・無形資産戦略の観点から分析し、財務報告、投資戦略、知財評価への影響をグローバルな視点も含めて考察します^{[4] [5]}。

2025SNAの主要な変更点

データの資産化：経済的価値の再定義

2025SNAの最も画期的な変更の一つは、「データ」を固定資産として認識する点です^{[6] [5]}。従来の2008SNAでは、データベースの構築コストのみが資産として扱われていましたが、新基準ではデータそのものが経済的価値を持つ資産として認識されることになります^{[3] [5] [7]}。

データ資産の定義：

2025SNAにおけるデータの定義は「現象にアクセスし、観察し、これらの現象の情報要素をデジタル形式で記録、整理、保存することによって生成される情報コンテンツであり、生産活動に使用した場合に経済的利益をもたらすもの」とされています^{[7] [8]}。

日本経済への影響：

内閣府の試算によると、2020年時点での日本国内のデータ産出額は実質で11.5兆円、ストック額は25.5兆円に達し、1994年の3.0兆円、6.9兆円と比較して3倍以上に成長しています^{[9] [10]}。このデータ資産化によるGDP成長率への寄与度は現状では0.1%pt未満と小さいものの、デジタル経済の急速な発展に伴い今後増大する可能性があります^{[10] [8]}。

知的財産生産物の取り扱いの明確化

2025SNAでは、2008SNAから導入された「知的財産生産物」の概念をさらに発展させ、研究開発、ソフトウェア、データベース、鉱物探査などの無形資産の取り扱いが明確化されています^{[11] [12]}。特に多国籍企業間での知的財産生産物の経済的所有権の帰属について、より詳細なガイダンスが提供されています^{[13] [14]}。

その他の重要な変更点

- 自然資源の経済的所有と費消に関する取り扱いの明確化^{[15] [16]}
- 中央銀行のサービス提供の扱いの変更^{[5] [6]}
- グローバル化に対応した国際取引の記録方法の整備^{[3] [14]}
- ウェルビーイングや持続可能性を測定するための枠組みの拡充^{[1] [12]}

日本企業への業種別影響分析

製薬業界への影響

製薬業界は、知的財産、特に特許や医薬品データに大きく依存するセクターであり、2025SNAの導入によって以下の影響が予想されます。

研究開発投資の評価変化

2025SNAでは、製薬会社の研究開発活動がより正確に資産として評価されるようになります^{[17] [18]}。これにより、長期的な研究開発投資が企業価値により適切に反映される可能性があります^{[19] [20]}。特に、臨床試験データやゲノム情報などのデータ資産としての価値が明確化されることで、研究開発戦略の再考が必要になるでしょう^{[21] [20]}。

医薬品データ保護制度と2025SNAの関連性

日本の製薬業界は、2025年に改訂された「知的財産推進計画2025」において、医薬品データ保護制度の法制化を求めています^{[22] [23]}。これは2025SNAにおけるデータの資産化という考え方と親和性が高く、国際的な会計基準と国内法制度の整合性確保が課題となっています^{[22] [23]}。日本製薬工業協会は、新薬の臨床試験データを一定期間保護する制度の法制化が、新薬開発のインセンティブ向上につながると主張しています^{[23] [21]}。

IT業界への影響

IT業界は、デジタル資産と知的財産の中心にあり、2025SNAの変更による影響が最も直接的に現れる産業です。

データ資産の資本化による経営戦略の変化

IT企業にとって、これまでコストとして扱われていたデータ収集・管理活動が、2025SNAにより資本形成として認識されることとなります^{[9] [24]}。日本のIT市場は2025年に前年比8.2%増と堅調な成長が予測されており、データ資産の価値向上は企業評価にプラスの影響を与える可能性があります^{[24] [25]}。

ソフトウェアとAI関連資産の評価

2025SNAでは、AIや機械学習モデルなどの技術資産の評価方法も明確化されます^{[12] [26]}。日本のIT企業は、こうした無形資産の戦略的な開発と活用において、より精緻な投資判断が求められるようになります^{[24] [25]}。情報処理推進機構（IPA）の調査によると、日本企業はIT投資の評価において課題を抱えており、2025SNAの導入はこの評価手法の改善を促す可能性があります^{[25] [27]}。

製造業への影響

日本の製造業は、知的財産と有形資産の両方に大きく依存する産業であり、2025SNAの導入は以下のような影響をもたらすと予想されます。

知的財産・無形資産の戦略的活用

製造業においては、近年無形固定資産への投資が顕著に増加しており、2022年には2015年比で約5割増加しています^{[28] [29]}。2025SNAの導入により、こうした無形資産投資の企業価値への貢献がより明確になるため、製造業企業はイノベーション戦略を再考する必要があります^{[28] [30]}。

製造ノウハウとデータの経済的価値

製造現場から生成されるセンサーデータや生産ノウハウなどが、2025SNAではより明確に資産として認識されるようになります^{[7] [28]}。三菱電機などの大手製造業では、事業戦略と研究開発戦略、知的財産戦略を「三位一体経営」として推進しており、こうしたアプローチが2025SNAの導入によってさらに重要性を増すでしょう^{[30] [28]}。

財務報告への影響

企業の貸借対照表における無形資産評価の変化

2025SNAの導入は、日本企業の財務報告実務に大きな変化をもたらす可能性があります^{[31] [32]}。現在の会計基準では、自社開発の知的財産の多くが貸借対照表に計上されていませんが、新基準の考え方が企業会計にも波及すれば、企業の資産評価方法の見直しが進むでしょう^{[32] [33]}。

無形資産比率と企業価値評価

日本企業の時価総額に占める無形資産の割合は、米国S&P500企業の90%と比較して59%程度とされています^{[34] [35]}。2025SNAの導入により、日本企業の無形資産の価値がより適切に評価される可能性があります。依然として国際比較では低い水準にあるため、積極的な無形資産への投資と評価手法の改善が課題となります^{[34] [35]}。

グローバル会計基準との整合性

2025SNAは国際的な経済統計基準ですが、企業会計においてはIFRS（国際財務報告基準）との整合性も重要な課題です^{[31] [33]}。特に知的財産の評価において、2025SNAの概念とIFRSの間に齟齬が生じる場合、企業は両者の橋渡しを行う必要があります^{[31] [36]}。

投資戦略への影響

知財・無形資産への投資促進

2025SNAの導入は、企業が知的財産や無形資産への投資を「費用」ではなく「資産形成」と捉える文化的転換を促す可能性があります^{[37] [35]}。日本政府は2024年度税制改正でイノベーションボックス税制を導入し、特許権やAI分野のソフトウェアから生じる所得に税制優遇措置を適用することで、企業の知的財産投資を後押ししています^{[38] [35]}。

データ投資の経済的合理性の向上

2025SNAにおけるデータの資産化は、企業のデータ収集・分析活動への投資判断に大きな影響を与えるでしょう^[9]^[27]。これまで単なるコストと見なされていたデータ関連投資が、将来の収益を生み出す資産形成として認識されることで、投資の経済的合理性が高まります^[9]^[8]。

グローバル競争力強化のための戦略

日本企業が国際競争力を維持・強化するためには、知的財産・無形資産戦略をグローバル視点で展開する必要があります^[39]^[40]。世界的に見て、無形資産は約80兆ドル規模に達しており、知的財産金融の重要性も高まっています^[41]^[42]。日本企業は、こうしたグローバルトレンドを踏まえた投資戦略の再構築が求められます^[39]^[40]。

知的財産評価への影響

知的財産の経済的価値評価手法の進化

2025SNAの導入により、知的財産の経済的価値を評価する手法がより精緻化される可能性があります^[36]^[43]。国際評価基準と整合的な知的財産評価手法の確立は、企業のM&A活動や事業再編の際にも重要な役割を果たすでしょう^[33]^[36]。

業種別の知的財産評価への影響

製薬業界では特許とデータ保護の組み合わせ^[23]^[22]、IT業界ではソフトウェアとデータ資産^[24]^[27]、製造業では技術特許と製造ノウハウ^[28]^[30]など、業種によって重要視される知的財産の種類は異なります。2025SNAの導入は、これらの業種別特性を踏まえた知的財産評価の必要性を高めるでしょう^[37]^[35]。

オープン&クローズ戦略と標準化活動の重要性

知的財産の評価においては、技術開発だけでなく、標準化活動や国際的な知的財産戦略も考慮する必要があります^[30]^[44]。2025SNAの導入により、これらの活動の経済的価値がより明確に認識されるようになれば、日本企業の知的財産戦略の在り方も変化する可能性があります^[44]^[40]。

グローバル比較と国際的影響

各国の2025SNA実装状況と日本の位置づけ

2025SNAの実装状況は国によって異なりますが、日本は内閣府経済社会総合研究所を中心に早くから試算や研究を進めています^[45]^[46]。欧米諸国と比較すると、日本企業の無形資産比率は低い傾向にありますが、2025SNAの導入を契機として、この格差を縮小する機会となる可能性があります^[34]^[35]。

国際的な知的財産戦略の動向

世界知的所有権機関（WIPO）は2025年に知的財産ファイナンスの重要性を強調しており^[41]、中国も知的財産保護の強化に向けた2025年の作業計画を公表しています^[47]。日本企業もこうした国際的な動向を踏まえた知的財産戦略の構築が求められます^{[40] [42]}。

無形資産評価の国際標準化

知的財産・無形資産の評価手法については、国際的な標準化の動きも進んでいます^{[36] [43]}。日本企業がグローバル市場で競争力を維持するためには、こうした国際標準に準拠した評価手法を採用するとともに、日本の実情に合わせた運用を検討する必要があります^{[39] [36]}。

今後の展望と企業の対応戦略

企業に求められる対応

2025SNAの導入に向けて、日本企業は以下の対応が求められます：

1. データガバナンス体制の強化^{[27] [9]}
2. 知的財産・無形資産の可視化と戦略的活用^{[35] [37]}
3. 国際的な知的財産保護制度の動向への対応^{[22] [23]}
4. 財務報告と経営戦略における無形資産の位置づけの見直し^{[33] [31]}
5. グローバル市場を見据えた知的財産戦略の構築^{[40] [39]}

政策的支援の方向性

日本政府は「知的財産推進計画2025」において、知的財産・無形資産への投資による価値創造を重点施策に位置づけています^{[48] [37]}。2025SNAの導入を見据え、データの資本化など新たな経済的価値評価に対応した政策支援の拡充が期待されます^{[46] [9]}。

長期的展望

2025SNAの導入は、一時的な会計基準の変更にとどまらず、企業価値評価の在り方やイノベーション創出の仕組みにも長期的な影響を与える可能性があります^{[1] [3]}。特に、デジタル経済の急速な発展や知的財産の国際的な競争激化を背景に、日本企業は知財・無形資産戦略を経営の中核に位置づけることが重要となるでしょう^{[35] [9]}。

結論

2025SNAの導入は、日本企業にとって知的財産・無形資産の価値をより正確に評価・活用する機会となります^{[1] [3]}。特に、データの資産化や知的財産生産物の経済的所有権の明確化は、製薬、IT、製造業など知的財産依存度の高い産業に大きな影響を与えるでしょう^{[5] [6]}。

財務報告においては、無形資産の可視化が進み^{[32] [33]}、投資戦略においては知的財産・無形資産への投資の経済的合理性が高まり^{[35] [9]}、知的財産評価においてはより精緻な評価手法の確立が促されると予想されます^{[36] [43]}。

グローバルな視点では、無形資産評価の国際標準化が進む中で、日本企業も国際競争力強化のために知的財産・無形資産戦略の再構築が求められています^{[39] [40]}。2025SNAの導入を契機として、日本企業がデジタル経済時代に適応した知的財産・無形資産戦略を構築し、グローバル市場での競争力を高めることが期待されます^{[35] [9]}。



1. <https://unstats.un.org/unsd/nationalaccount/sna2025.asp>
2. https://www.unsiap.or.jp/news_event/calendar/2025-06-03_SNA.html
3. <https://www.imf.org/-/media/Files/Data/Statistics/BPM6/approved-guidance-notes/implementation-strategy-for-2025-sna-bpm7-final-version.ashx>
4. <https://www.linkedin.com/pulse/looking-ahead-intellectual-property-2025-soumya-ranjan-sr--yzkmc>
5. https://note.com/snowflake_note/n/n930aa6003505
6. <https://thedocs.worldbank.org/en/doc/22def71d03cb96fe29a4022bc1ed85ea-0050022024/original/2025-SNA-Latest-developments-ICP-November-2024-FINAL.pdf>
7. https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/workshop/forum/230725/pdf/230725_siry02.pdf
8. <https://www.jst.go.jp/crds/column/choryu/232.html>
9. <https://www.pacola.co.jp/データ資本の時代へ！日本の企業活動に11-5兆円の/>
10. <https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/bun/bun209/bun209b.pdf>
11. <https://www.jst.go.jp/crds/column/choryu/041.html>
12. https://www.soumu.go.jp/main_content/000958270.pdf
13. https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/sna_ronbun/pdf/sna_ronbun001.pdf
14. <https://www.imf.org/-/media/Files/Data/Statistics/BMP7/draft-chapters/sna-ch23-bpm7-ch15.ashx>
15. <https://www.youtube.com/watch?v=kMSwf8ug6nA>
16. https://www.unsiap.or.jp/sites/default/files/doc/2025-03/2025_SNA_Pacific_Main_changes.pdf
17. <https://www.pharmexec.com/view/how-tax-reform-will-affect-pharmaceutical-industry>
18. <https://www.jdsupra.com/post/fileServer.aspx?fName=467f9d5a-22a6-4c81-8122-1e61c9fb0948.pdf>
19. <https://www.jpma.or.jp/opir/news/index.html>
20. <https://www.jpma.or.jp/opir/news/067/09.html>
21. <https://www.medinew.jp/articles/marketing/trend/jpma-policy-2025>
22. <https://www.tokkyoteki.com/2025/06/intellectual-property-strategic-program-2025.html>
23. <https://www.tokkyoteki.com/2025/03/intellectual-property-strategic-program-2025-public-comments.html>
24. <https://www.skillhouse.co.jp/2025itdx>
25. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00989/052600178/>
26. <https://smart-networks.europa.eu/sns-ju-work-programme-2025-released/>
27. <https://www.ipa.go.jp/digital/data/f55m8k0000005msd-att/dsa004-data-governance-guidebook.pdf>
28. https://www.exa-corp.co.jp/blog/manufacturing_innovation_and_investment.html
29. <https://www.wtco.com/-/media/wtw/solutions/products/industry-insight-protecting-intangible-assets-manufacturing-sector.pdf>
30. https://www.jpo.go.jp/support/example/document/keiei_senryaku_2019/keiei_chizaisenryaku.pdf

31. <http://www.ntt-finance.co.jp/billing/biz/column/new--lease-accounting-standard-amendment>
32. <https://ipadvisory.co.jp/patentgdp/>
33. <https://faportal.deloitte.jp/times/articles/001008.html>
34. <https://note.com/anozaki/n/n514ee0392445>
35. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2025/dai1/siryou1.pdf>
36. <http://www.romacor.ro/legislatie/18-gn4.pdf>
37. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou2.pdf>
38. <https://chizaioen.com/chizaikaku2024/>
39. https://www.ip-adr.gr.jp/data/news/news_20080610.pdf
40. https://www.iip.or.jp/e/summary/pdf/detail2012/e24_10.pdf
41. <https://www.wipo.int/en/web/ip-financing/w/news/2025/recap-value-of-intangible-assets>
42. https://intellectual-property-helpdesk.ec.europa.eu/news-events/news/wipo-global-awards-2025-honoring-innovation-and-ip-driven-solutions-sustainable-future-2025-06-13_en
43. <https://github.com/sizbolgen/pwoetqsiw3knbbbr-1/issues/18>
44. https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/chiteki_zaisan/fusei_kyoso/pdf/026_04_00.pdf
45. <https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/hou/hou088/hou088.html>
46. https://www.soumu.go.jp/main_content/000889199.pdf
47. <https://natlawreview.com/article/chinas-national-intellectual-property-administrations-2025-work-plan-crack-down>
48. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf>